

# 2012年度決算 説明資料

(平成24年度決算)

2013年4月26日

**四国電力株式会社**

## I. 2012年度 連結決算の概要 (平成24年度)

1. 電力需要	1
2. 電力供給	3
3. 収支概要	4
4. セグメント情報	8
5. キャッシュ・フロー	9
6. 財政状態	10
7. 利益配分	12

## II. 2013年度 業績予想・配当予想 (平成25年度)

13

### 【参考】単独決算の概要

1. 収支明細	14
2. 財政状態	16

# I. 2012年度 連結決算の概要

(平成24年度)

1. 電力需要
2. 電力供給
3. 収支概要
4. セグメント情報
5. キャッシュ・フロー
6. 財政状態
7. 利益配分

- 電灯電力需要は、前年度に比べ 3.6%減の 274億10百万kWhとなった。  
このうち、電灯は、前年度を上回る節電影響などから、1.7%の減、産業用の大口電力は、生産活動の弱含みなどから、6.7%の減となった。
- 電力他社への融通送電等は、前年度に比べ 75.6%減の 10億27百万kWhとなった。
- この結果、総販売電力量は、前年度に比べ 12.9%減の 284億37百万kWhとなった。

## 電力需要の内訳

	(百万kWh)			
	2012年度 (平成24年度)	2011年度 (平成23年度)	前年差	伸び率
電灯・電力計	27,410	28,444	▲ 1,034	▲ 3.6%
電 灯	9,625	9,793	▲ 168	▲ 1.7%
電 力	17,785	18,651	▲ 866	▲ 4.6%
(うち 大口電力)	(7,681)	(8,237)	(▲ 556)	(▲ 6.7%)
融 通 等	1,027	4,208	▲ 3,181	▲ 75.6%
総販売電力量	28,437	32,652	▲ 4,215	▲ 12.9%

(電灯電力需要の減少内訳)

電灯・電力計	▲ 10億kWh程度
節電影響	▲ 6億kWh弱
大口の生産調整	▲ 5億kWh強
気温影響など	+ 1億kWh弱

## 2012年度 四国4県都の平均気温

	(°C)				
	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実績	22.7	27.4	28.6	25.0	25.9
平年差	▲ 0.1	0.6	0.8	0.5	0.4
前年差	▲ 1.0	0.3	0.3	0.0	▲ 0.1

	12月	1月	2月	3月	12-3月平均
実績	6.8	5.2	6.6	11.3	7.5
平年差	▲ 1.5	▲ 0.8	0.0	1.6	▲ 0.2
前年差	▲ 1.3	▲ 0.5	1.2	1.6	0.3

## 大口電力の業種別需要動向

	(百万kWh)	
	2012年度 (平成24年度)	伸び率
機 械	1,792	▲ 4.8%
紙 ・ パ ル プ	1,334	▲ 15.1%
化 学	1,143	▲ 1.7%
鉄 鋼	806	▲ 12.8%
織 維	346	▲ 3.4%
そ の 他	2,260	▲ 3.2%
合 計	7,681	▲ 6.7%

## 電灯・電力需要の推移

(百万kWh)

	2008年度 (平成20年度)	09年度 (21年度)	10年度 (22年度)	11年度 (23年度)	12年度 (24年度)
電 灯	9,565	9,464	10,130	9,793	9,625
電 力	19,136	18,032	18,970	18,651	17,785
(うち 大口電力)	(8,434)	(7,582)	(8,220)	(8,237)	(7,681)
計	28,701	27,496	29,100	28,444	27,410

## 対前年伸び率

	2008年度 (平成20年度)	09年度 (21年度)	10年度 (22年度)	11年度 (23年度)	12年度 (24年度)
電 灯	▲ 0.9%	▲ 1.1%	7.0%	▲ 3.3%	▲ 1.7%
電 力	▲ 2.4%	▲ 5.8%	5.2%	▲ 1.7%	▲ 4.6%
(うち 大口電力)	(▲ 3.0%)	(▲10.1%)	(8.4%)	(0.2%)	(▲ 6.7%)
計	▲ 1.9%	▲ 4.2%	5.8%	▲ 2.3%	▲ 3.6%

## 四国4県都の平均気温 (夏季・冬季)

(°C)

	2008年度 (平成20年度)	09年度 (21年度)	10年度 (22年度)	11年度 (23年度)	12年度 (24年度)
夏季 (6-9月平均)	26.0	25.6	26.7	26.0	25.9
冬季 (12-3月平均)	8.6	8.3	7.2	7.2	7.5

- 水力発電電力量は、前年度を上回る豊水となったことなどから、1億kWhの増加となった。
- 原子力発電電力量は、伊方発電所の全台停止により67億kWhの減少となった。
- この結果、火力発電電力量は、前年度に比べ16億kWhの増加となった。

## 発電電力量の内訳

		(百万kWh)			備考																								
		2012年度 (平成24年度)	2011年度 (平成23年度)	前年差																									
水	力	3,706	3,611	95	・出水率 113.6% → 117.2%																								
原	子	-	6,698	▲ 6,698	・設備利用率 37.7% → 0%																								
火 力	石 炭	61.7%	69.5%	▲ 7.8%	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">2012年度 (平成24年度)</th> <th rowspan="2">前年差</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>電力量</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自 社</td> <td>火 力</td> <td>17,545</td> <td>66%</td> <td>1,285</td> </tr> <tr> <td>他 社</td> <td>火 力</td> <td>9,047</td> <td>34%</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>26,592</td> <td>100%</td> <td>1,564</td> </tr> </tbody> </table>			2012年度 (平成24年度)		前年差			電力量	構成比	自 社	火 力	17,545	66%	1,285	他 社	火 力	9,047	34%	279	合 計		26,592	100%	1,564
				2012年度 (平成24年度)		前年差																							
			電力量	構成比																									
	自 社	火 力	17,545	66%		1,285																							
他 社	火 力	9,047	34%	279																									
合 計		26,592	100%	1,564																									
		16,400	17,395	▲ 995																									
	石油ほか (うちLNG)	38.3%	30.5%	7.8%																									
			10,192 (2,397)	7,633 (2,235)	2,559 (162)																								
	計	100%	100%																										
		26,592	25,028	1,564																									
新	工	662	502	160																									

※上段口内は火力発電電力量の構成比

- 売上高は、電灯電力需要や融通送電量の減などにより、前年度に比べ 304億円減収の 5,617億円となった。
- 一方、営業費用については、経営全般にわたる費用削減に努めたものの、伊方発電所停止に伴う火力発電受電量の増などから需給関連費(燃料費+購入電力料)が大幅に増加したため、前年度に比べ 258億円増加の 6,121億円となった。
- この結果、営業損益は 503億円の損失となり、支払利息など営業外損益を差引き後の経常損益は 570億円の損失、法人税などを差引き後の当期純損益は 428億円の損失となった。

(億円)

	2012年度 (平成24年度)	2011年度 (平成23年度)	前年差	伸び率
売上高	5,617	5,921	▲ 304	▲ 5.1%
営業費用	6,121	5,863	258	4.4%
営業損益	▲ 503	57	▲ 560	-
支払利息ほか	66	76	▲ 10	▲ 12.9%
経常損益	▲ 570	▲ 18	▲ 552	-
湯水準備金引当	24	18	6	32.9%
法人税ほか	▲ 165	56	▲ 221	-
当期純損益	▲ 428	▲ 93	▲ 335	-

(億円)

(差異理由：億円)

		2012年度 (平成24年度)	2011年度 (平成23年度)	比 較	
				前年差	伸び率
売上高	電気事業				
	電灯電力収入	4,601	4,662	▲ 61	▲ 1.3%
	融通収入	110	525	▲ 415	▲ 78.9%
	その他収入	157	96	61	63.2%
	計	4,870	5,284	▲ 414	▲ 7.8%
その他事業	747	637	110	17.3%	
合計	5,617	5,921	▲ 304	▲ 5.1%	
営業費用	電気事業				
	人件費	569	616	▲ 47	▲ 7.6%
	燃料費	1,574	1,292	282	21.8%
	購入電力料	994	866	128	14.7%
	減価償却費	603	652	▲ 49	▲ 7.6%
	修繕費	546	640	▲ 94	▲ 14.7%
	原子力バックアップ費用	88	129	▲ 41	▲ 31.6%
	その他費用	1,061	1,083	▲ 22	▲ 2.1%
計	5,437	5,282	155	2.9%	
その他事業	683	580	102	17.6%	
合計	6,121	5,863	258	4.4%	
営業損益		▲ 503	57	▲ 560	-
支払利息ほか		66	76	▲ 10	▲ 12.9%
経常損益		▲ 570	▲ 18	▲ 552	-
湯水準備金引当		24	18	6	32.9%
法人税ほか		▲ 165	56	▲ 221	-
当期純損益		▲ 428	▲ 93	▲ 335	-

**【電灯電力収入】**  
 ・需要の減(▲144)  
 ・燃料費調整額の増など(+83)

**【融通収入】**  
 ・融通送電量の減(▲391)他

**【その他事業収入】**  
 ・太陽光発電所の建設工事請負による増(+48)  
 ・LNG販売(ガス供給)事業の増(+23)他

**【人件費】**  
 ・賞与の削減など

**【需給関連費(燃料費+購入電力料)】+409**  
 ・伊方発電所の停止に伴う火力発電受電量の増(+640)  
 ・総販売電力量の減(▲330)  
 ・新エネの増(+60)  
 ・燃料価格の上昇による増他(+39)

		2012年度 (平成24年度)	2011年度 (平成23年度)	前年差
全日本	原油(\$/b)	114	114	0
CIF	石炭(\$/t)	127	144	※▲17
為替レート(円/\$)		83	79	4

※石炭は、全日本通関CIFベースでは前年度に比べ低下したが、購入と消費のタイムラグ等の影響により、当社の消費実績ベースではほぼ前年度並みとなった。

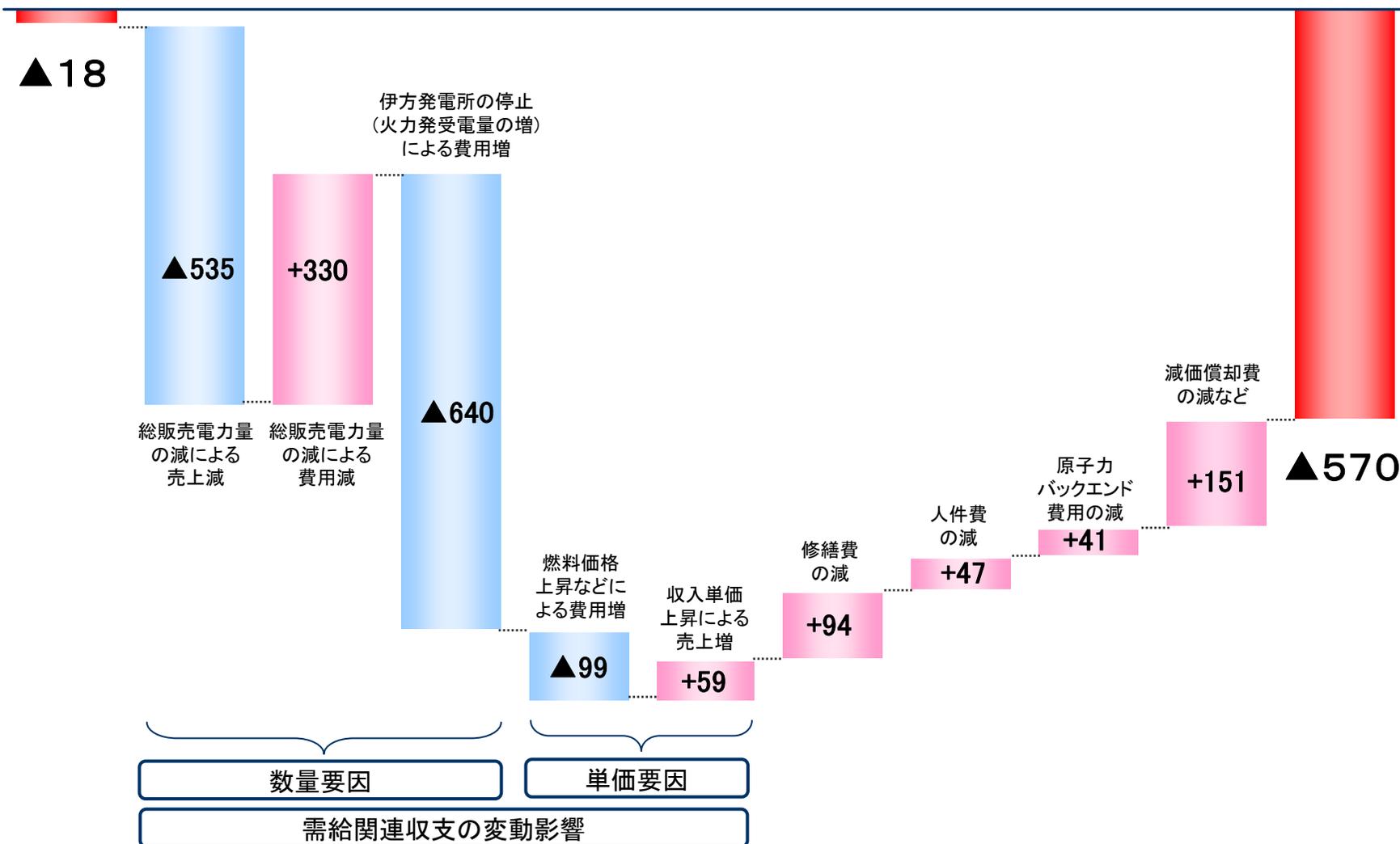
**【修繕費】**  
 ・原子力定検関係工事の減(▲80)他

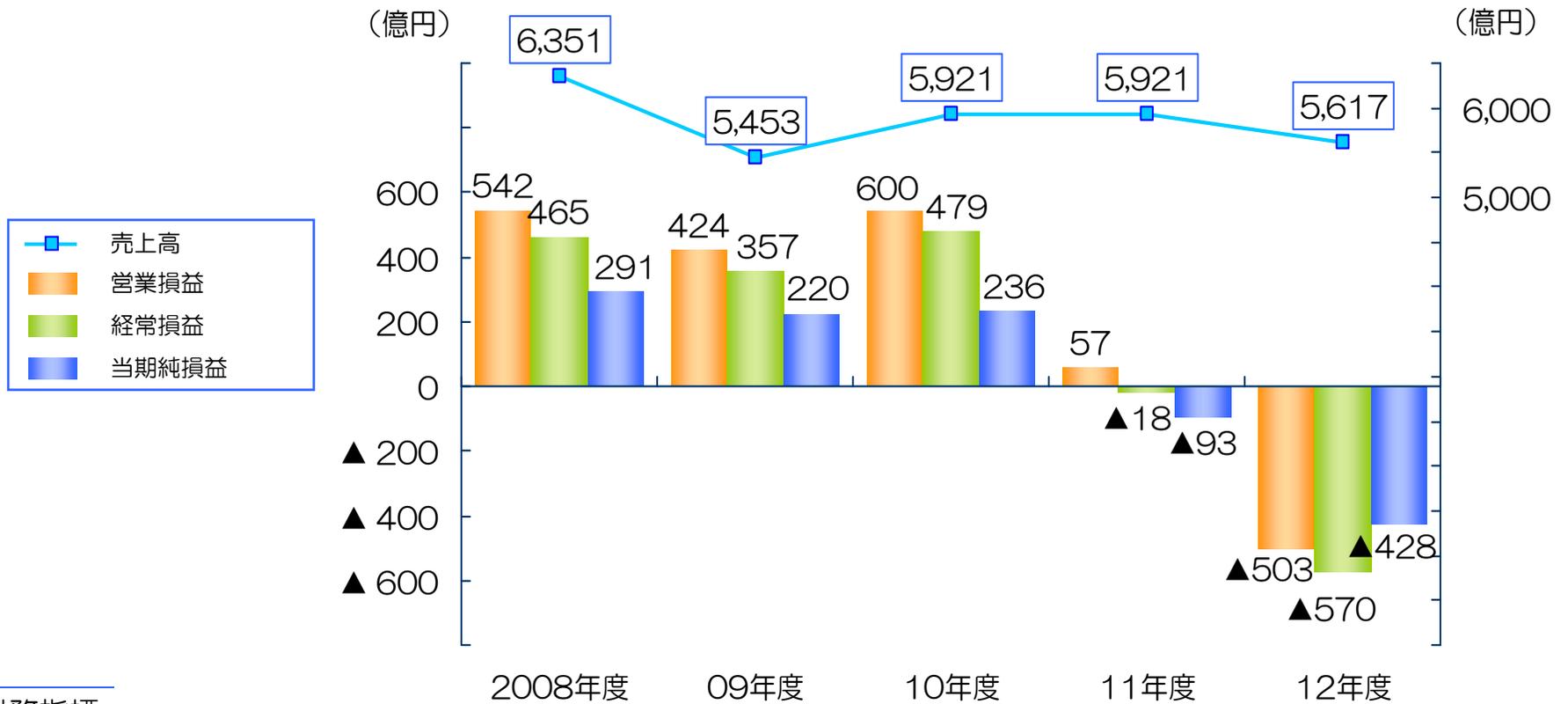
## 経常損益

(単位：億円)

2011年度  
(平成23年度)

2012年度  
(平成24年度)





## 財務指標

	2008年度 (平成20年度)	09年度 (21年度)	10年度 (22年度)	11年度 (23年度)	12年度 (24年度)
売上高営業利益率 (%)	8.5	7.8	10.1	1.0	▲ 9.0
総資産利益率 ※ (%)	4.1	3.3	4.2	0.6	▲ 3.4
自己資本当期純利益率 (%)	7.7	6.0	6.6	▲ 2.8	▲ 14.0
1株当たり当期純利益 (円)	128	100	111	▲ 45	▲ 208
事業損益 (経常損益 + 支払利息) (億円)	579	460	579	77	▲ 475

※総資産利益率 = 事業損益 ÷ 総資産

## 【収支】

- 電気事業は、電灯電力需要や融通送電量の減などにより売上高が414億円の減収となったことや、需給関連費が増加したことなどから、営業損益は568億円悪化し、567億円の損失となった。
- その他事業は、太陽光発電所の建設工事請負や、LNG販売数量の増などにより、売上高が110億円の増収となったことや、FTTH事業の販売促進費が減少したことなどから、営業利益は8億円増加し、64億円となった。

(億円)

		2012年度 (平成24年度)	2011年度 (平成23年度)	前年差
電気事業	売上高	4,870	5,284	▲ 414
	営業損益	▲ 567	1	▲ 568
その他事業	売上高	747	637	110
	営業利益	64	56	8
合 計	売上高	5,617	5,921	▲ 304
	営業損益	▲ 503	57	▲ 560

<参考> 設備投資額

(億円)

	2012年度 (平成24年度)
電気事業	531
(うち坂出2号機リプレース)	(74)
その他事業	122
(うち新データセンター)	(16)
(うちFTTH事業)	(10)
合 計	654

	2008年度	09年度	10年度	11年度	12年度
LNG販売数量 (万 t)	0.1	0.4	6.6	9.9	11.4
FTTH事業 期末契約数 (万件)	7	9	11	13	14

- 営業キャッシュ・フローは、経常損失となったものの、減価償却による回収などにより、157億円の収入となった。
- 投資キャッシュ・フローは、事業用資産の維持・更新投資などにより、662億円の支出となった。
- この結果、フリーキャッシュ・フローは、504億円の支出となった。
- 財務キャッシュ・フローについては、フリーキャッシュ・フローの支出と配当金の支払いに充てるため、社債・借入金を調達したことから、566億円の収入となり、手元資金が61億円増加した。

(注) プラスは収入、▲は支出

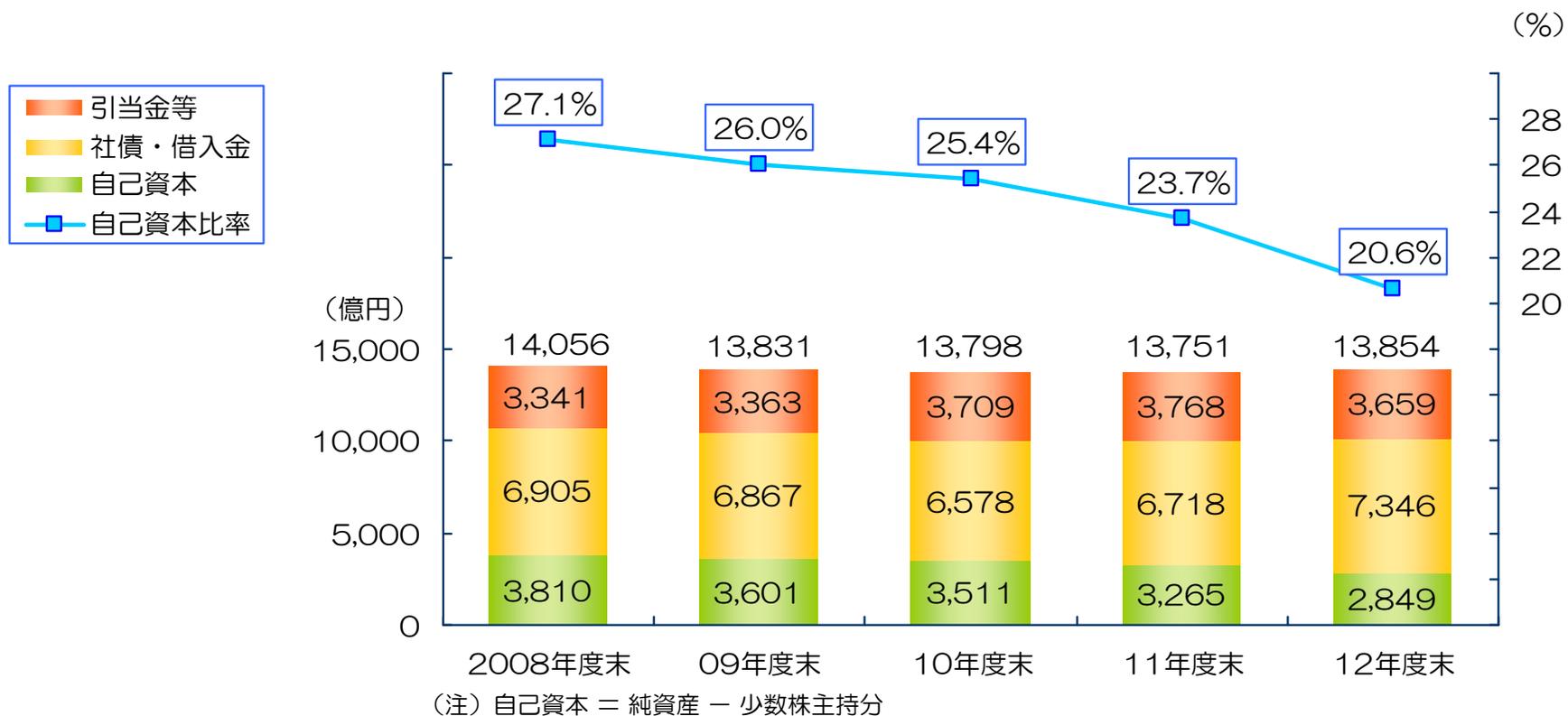
(億円)

		2012年度 (平成24年度)	2011年度 (平成23年度)	差引
営業 キャッシュ・フロー	経常損益	▲ 570	▲ 18	/
	減価償却費	694	750	
	その他	33	83	
	計	157	816	
投資 キャッシュ・フロー	設備投資	▲ 612	▲ 738	/
	投融資	▲ 50	▲ 12	
	計	▲ 662	▲ 750	
フリーキャッシュ・フロー		▲ 504	65	▲ 569
財務 キャッシュ・フロー	配当金支払額 (株式数)	▲ 62 (0万株)	▲ 135 (249万株)	/
	自己株式取得額	▲ 0	▲ 43	
	社債・借入金増加額	628	140	
	計	566	▲ 38	
手元資金の増加額		61		

- 資産は、事業用資産が減価償却の進捗などにより減少したものの、繰延税金資産や長期投資が増加したことなどから、前年度末に比べ 103億円増加した。
- 負債は、社債・借入金が増加したため、前年度末に比べ 519億円増加した。
- 純資産は、当期純損失の計上や配当金の支払いなどにより、前年度末に比べ 416億円減少した。
- この結果、自己資本比率は 3.1%低下し、20.6%となった。

(億円)

	2012年度末 (平成24年度末)	2011年度末 (平成23年度末)	増 減	主な増減理由
資 産	13,854	13,751	103	
（うち 事業用・建設中資産）	(8,503)	(8,654)	(▲ 151)	設備投資 +585、減価償却 ▲694
（うち 繰延税金資産）	(581)	(438)	(143)	
（うち 長期投資他）	(4,769)	(4,658)	(111)	
負 債	11,002	10,483	519	
（うち 社債・借入金）	(7,346)	(6,718)	(628)	
純 資 産	2,852	3,268	▲ 416	当期純損失 ▲428、配当金(2012年6月) ▲62、その他の包括利益累計額 +75
自己資本比率	20.6%	23.7%	▲3.1%	



## 財務指標

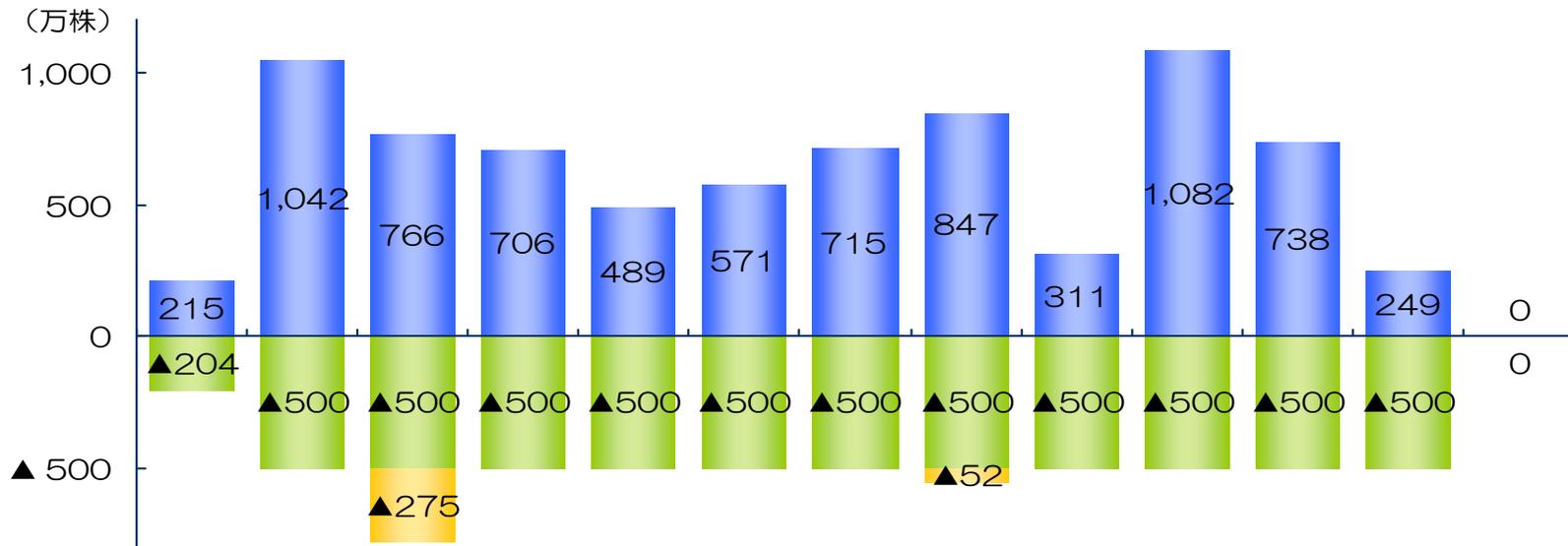
	2008年度末 (平成20年度末)	09年度末 (21年度末)	10年度末 (22年度末)	11年度末 (23年度末)	12年度末 (24年度末)
自己資本比率 (%)	27.1	26.0	25.4	23.7	20.6
有利子負債倍率 (倍)	1.8	1.9	1.9	2.1	2.6
1株当たり純資産 (円)	1,681	1,668	1,684	1,586	1,384
株価純資産倍率 (倍)	1.6	1.6	1.3	1.5	1.0

(注) 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本

- 損失が多額となったことなどから、中間配当および自己株式消却の実施を見送っており、期末配当についても見送ることとした。
- また、自己株式取得についても、実施を見合わせている。

### [ 自己株式の取得・活用実績 ]

- 取得
- 消却
- 株式交換



### ◆ 自己株式の増減

	株 数	金 額
2011年度末保有残高	1,710万株	414億円
取 得	0万株	0億円
2012年度末保有残高	1,711万株	414億円

年度末	2000 (平成12)	01 (13)	02 (14)	03 (15)	04 (16)	05 (17)	06 (18)	07 (19)	08 (20)	09 (21)	10 (22)	11 (23)	12 (24)
発行済株式数	278	273	268	263	258	253	248	243	238	233	228	223	223
自己株式保有数	0	6	6	8	7	8	10	13	11	17	20	17	17
配当対象株式数	278	267	263	256	251	245	238	230	227	216	208	206	206

## Ⅱ. 2013年度 業績予想・配当予想 (平成25年度)

- 2013年度の業績予想および配当予想は、伊方発電所の再稼働時期を見通すことが難しい状況にあることなどから、未定としている。  
今後、予想が可能となった時点で、速やかに公表する。

## 【参考】 単独決算の概要

(億円)

(差異理由：億円)

		2012年度 (平成24年度)	2011年度 (平成23年度)	比較	
				前年差	伸び率
売上高	電灯電力収入	4,601	4,662	▲ 61	▲ 1.3%
	融通収入	110	525	▲ 415	▲ 78.9%
	その他収入	310	225	85	37.8%
	合計	5,022	5,412	▲ 390	▲ 7.2%
営業費用	人件費	573	620	▲ 47	▲ 7.7%
	燃料費	1,574	1,292	282	21.8%
	購入電力料	994	866	128	14.7%
	減価償却費	611	661	▲ 50	▲ 7.6%
	修繕費	550	644	▲ 94	▲ 14.7%
	原子力バックアップ費用	88	129	▲ 41	▲ 31.6%
	その他費用	1,216	1,218	▲ 2	▲ 0.2%
合計	5,608	5,434	174	3.2%	
営業損益		▲ 585	▲ 22	▲ 563	-
支払利息ほか		49	63	▲ 14	▲ 21.7%
経常損益		▲ 634	▲ 85	▲ 549	-
湯水準備金引当		24	18	6	32.9%
法人税等		▲ 197	12	▲ 209	-
当期純損益		▲ 462	▲ 116	▲ 346	-

【電灯電力収入】  
・需要の減(▲144)  
・燃料費調整額の増など(+83)

【融通収入】  
・融通送電量の減(▲391)他

【その他収入】  
・LNG販売(ガス供給)事業の増(+23)他

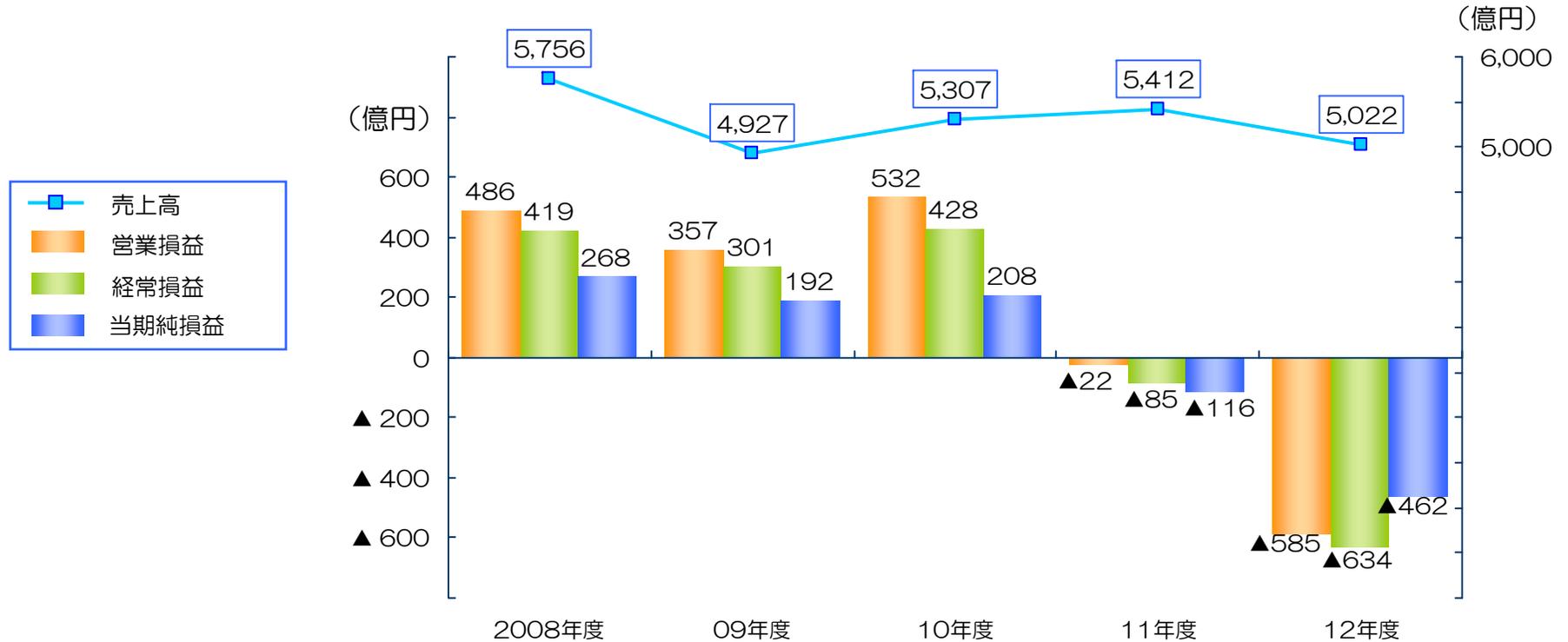
【人件費】  
・賞与の削減など

【需給関連費(燃料費+購入電力料)] +409  
・伊方発電所の停止に伴う火力発電受電量の増(+640)  
・総販売電力量の減(▲330)  
・新エネの増(+60)  
・燃料価格の上昇による増他(+39)

		2012年度 (平成24年度)	2011年度 (平成23年度)	前年差
全日本	原油(\$/b)	114	114	0
CIF	石炭(\$/t)	127	144	▲17
為替レート(円/\$)		83	79	4

※石炭は、全日本通関CIFベースでは前年度に比べ低下したが、購入と消費のタイムラグ等の影響により、当社の消費実績ベースではほぼ前年度並みとなった。

【修繕費】  
・原子力定検関係工事の減(▲80)他



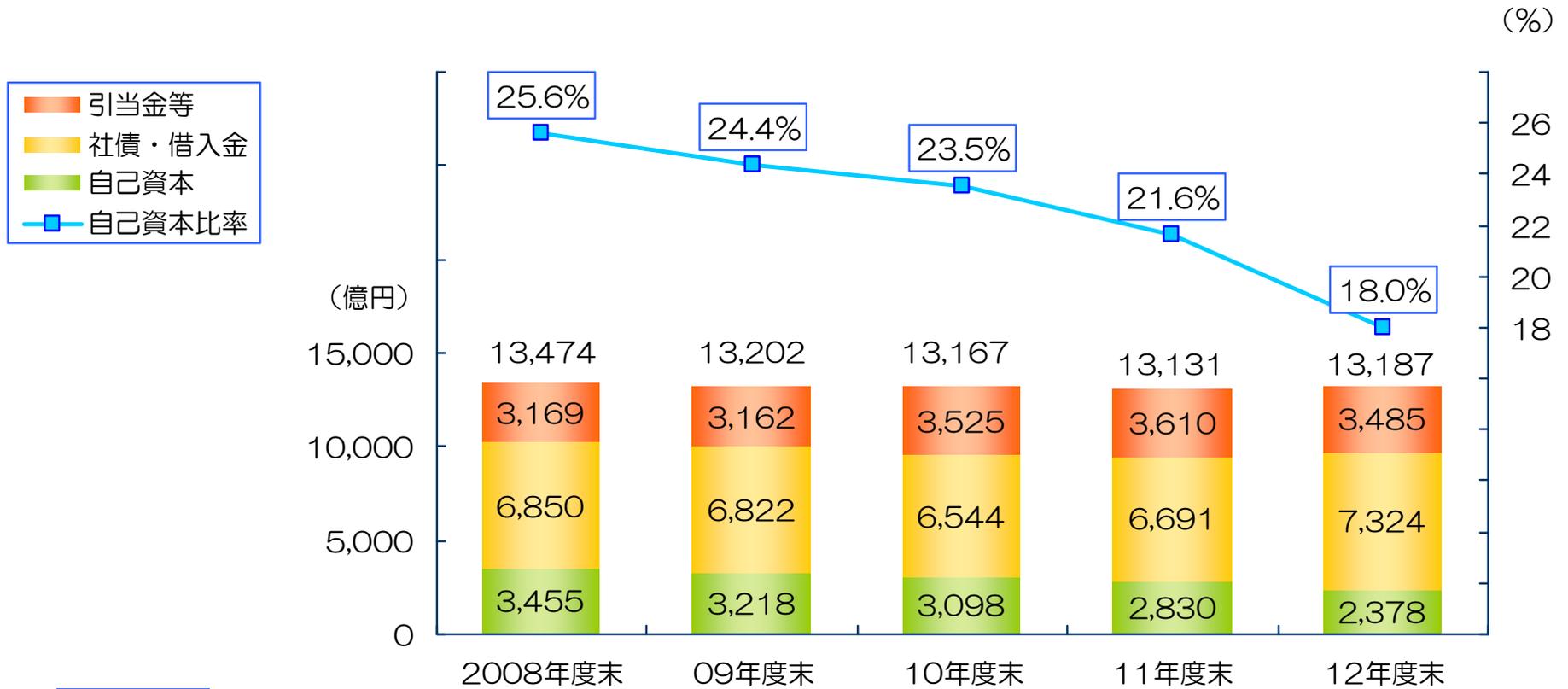
## 財務指標

	2008年度 (平成20年度)	09年度 (21年度)	10年度 (22年度)	11年度 (23年度)	12年度 (24年度)
売上高営業利益率 (%)	8.4	7.3	10.0	▲ 0.4	▲ 11.7
総資産利益率 ※ (%)	3.9	3.0	4.0	0.1	▲ 4.1
自己資本当期純利益率 (%)	7.8	5.8	6.6	▲ 3.9	▲ 17.7
1株当たり当期純利益 (円)	117	86	97	▲ 56	▲ 223
事業損益 (経常損益 + 支払利息) (億円)	533	403	526	10	▲ 540

※総資産利益率 = 事業損益 ÷ 総資産

(億円)

	2012年度末 (平成24年度末)	2011年度末 (平成23年度末)	増 減	主な増減理由
資 産	13,187	13,131	56	
（うち事業用・建設中資産）	(7,854)	(8,014)	(▲ 160)	設備投資 +481、減価償却 ▲611
（うち繰延税金資産）	(461)	(319)	(142)	
（うち長期投資他）	(4,872)	(4,796)	(76)	
負 債	10,808	10,300	508	
（うち社債・借入金）	(7,324)	(6,691)	(633)	
純 資 産	2,378	2,830	▲ 452	当期純損失 ▲462、配当金 (2012年6月) ▲62、 評価・換算差額等 +73
自己資本比率	18.0%	21.6%	▲ 3.6%	



## 財務指標

	2008年度末 (平成20年度末)	09年度末 (21年度末)	10年度末 (22年度末)	11年度末 (23年度末)	12年度末 (24年度末)
自己資本比率 (%)	25.6	24.4	23.5	21.6	18.0
有利子負債倍率 (倍)	2.0	2.1	2.1	2.4	3.1
1株当たり純資産 (円)	1,514	1,480	1,475	1,363	1,146
株価純資産倍率 (倍)	1.7	1.8	1.5	1.7	1.2

(注) 有利子負債倍率＝社債・借入金÷自己資本

### おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



**四国電力株式会社**

<http://www.yonden.co.jp/>